

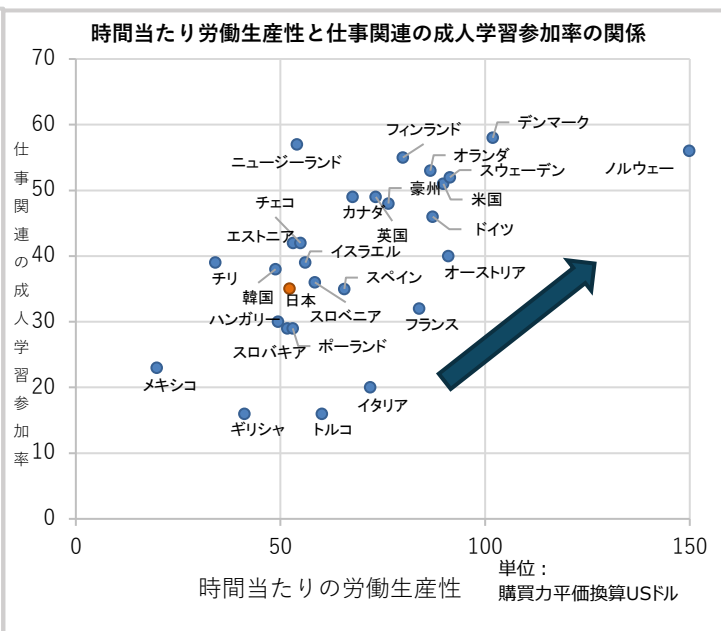
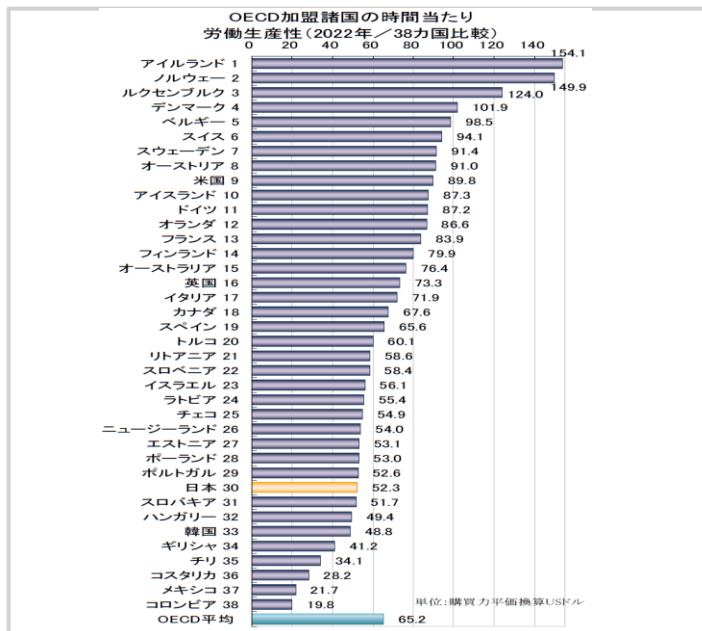
産業構造の転換等を見据えた人材育成

令和8年4月23日

文部科学省 総合教育政策局

産業構造の転換等を見据えた人材育成の必要性

- 技術や社会が急速に変化する中、個々人の人生・雇用や我が国の成長にとって、**社会に出てからも学び続けることが必要であり、その機会をどのように確保するか**が重要な時代。
- 企業においても、激変する社会やテクノロジーに対応できる臨機応変な人材教育は難しく、実務を通じた人材育成が困難になりつつある。
- 我が国の成長戦略として、人口減少や産業構造の急速な変化による労働需給ミスマッチに対応し、**労働生産性・質の向上や新しく成長する産業分野の知識・技能の取得が重要**（※）。
- **教育界と産業界の双方がビジョンを共有**しながら、「**学び続ける社会**」の実現に向けて取組を進めていく必要。
- 社会が求める実践的な職業人材を育成するため、**産学官が連携したり・スキリング・エコシステムの構築や、専門学校の人材育成の高度化に係る取組を拡充**する。



○ 我が国の「仕事関連の成人学習参加率」や「時間当たりの労働生産性」は、OECD加盟諸国と比較して高いとは言えない。

(左図: 出典) 縦軸: 大学学位取得者の成人教育参加に関する国際比較 (加藤, 2022)
横軸: 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2023」を基に文部科学省作成

(右図: 出典) 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2023」

※将来の労働需給に関する推計の例

経済産業省の「2040年の就業構造推計」によると以下のとおり。

- ・ 人口減少により就業者数は2022年の約6700万人から約6300万人に減少。
- ・ 労働供給不足を補い、労働需給全体を一致させるためには、AI・ロボット等の利活用やリ・スキリングによる労働の質の向上が必要
- ・ 現在の人材供給のトレンドが続いた場合、事務職の余剰やAI・ロボット等活用人材や理系人材の不足など、職種・学歴・地域間の労働需給のミスマッチが発生するおそれあり。

(1) 産業界

① 企業

- ・ リ・スキリング導入・運用にかかる人員等のリソースの確保。
- ・ 導入の効果を適切に測定する方法が定まっていない。
- ・ どのようなプログラムが提供されているか知らず受講先の選定が困難。
- ・ リ・スキリングの成果の処遇反映が進んでいない。

② 従業員

- ・ 学びの成果が見えにくい（キャリアアップや処遇改善など現在や将来の仕事に結びつくイメージがないと学ぶ意義が見えにくい）。
- ・ 受講時間や費用の確保が難しい。
- ・ 学習プログラムや費用などに関する情報が少ない。

(2) 教育界

- ・ 企業への働きかけが難しい（コーディネーターや外部講師の活用が不十分、経営者にプログラムの必要性を理解してもらうための効果的な営業活動が必要）。
- ・ 企業が活用したいと思える教育プログラムの不足（企業と連携したカスタマイズプログラム）
- ・ 社会人が受講しやすいプログラムが不十分（土日祝日や夜間開講、短期プログラム）
- ・ 収益化が見通せず、学内体制が不十分（経営陣の認識不足）。

産学官が連携したり・スキリング・エコシステムの構築（全体像）

- 「学び続ける社会」の実現に向けて、政府・自治体、産業界、教育界が強力に連携し、大学、専門学校、訓練機関等を通じたり・スキリングが、個々人のキャリアアップ・処遇向上や企業の成長に確実につながるシステムを構築する。
- 大学が「18歳中心主義」から転換し、「学び続ける社会」の拠点となるよう、社会から求められるリ・スキリングプログラムの開発・提供等に全学的に取り組む大学を重点的に支援する。

1. 人材ニーズの明確化

【文科省、経産省、厚労省、産業界等】

- ・ 需給ギャップの把握
- ・ スキル体系・標準等の整備
- ・ 職業能力評価制度の活用促進
- ・ 効果的な修了証明の在り方の検討

2. リ・スキリングプログラムの開発・提供

【文科省、厚労省、大学・専門学校、研究機関、独法、企業等】

- ・ 企業ニーズ、地域ニーズへの対応
- ・ 17の戦略分野への対応
- ・ プログラムの高度化（博士課程等）
- ・ 全学的体制整備と収益化

4. 企業による採用・処遇の改善

【文科省、経産省、企業の経営層等】

- ・ 人的資本経営の推進（経営戦略と人材戦略の連動）、企業による大学プログラムへの投資
- ・ 生涯にわたるスキル・学習歴の蓄積・活用システムの構築



3. 学習への支援

【文科省、厚労省、経産省、企業の人事担当等】

- ・ 教育訓練給付金等による受講支援
- ・ 各種リスキリング・職業関連情報サイトの連携強化等
- ・ 社会人による奨学金の活用の更なる向上（短期）に向けた検討

5. 全国的な機運醸成

- ・ 全世代型リ・スキリング国民運動

【2030年に向けたKPI：大学、専門学校等におけるリ・スキリング人口10万人→60万人／年、連携事業所2.1%→10%】

【文部科学省事業におけるKPI：地方創生1000人→5000人／年、産業成長3000人→15000人／年】

※この他、リ・スキリングプログラムを導入している大学数や大学全体の収入に占めるリスキリング関係収入の割合に関するKPIを検討

産学官が連携したリ・スキリング・エコシステムの構築に向けた取組の方向性

(1) 産業界・自治体との強力な連携による大学等のリ・スキリングプログラムの充実

大学の強みを生かし、産業界・自治体等の連携を一層進めることにより、**産業成長につながるプログラム**や**地域の持続的な発展に必要な人材育成プログラム**を充実するとともに、**リ・スキリングが大学の本来業務・経営の柱となるための重点的な支援**を行う必要があるのではないかと。

- 企業のニーズに応えるカスタムメイドのプログラムの開発
- 17の戦略分野や大学の研究成果等の強みを生かした教育プログラムの開発
- 博士課程まで一貫した人材育成プログラムの開発
- 地域別就業構造推計等を踏まえた地域の持続的な発展に必要な人材育成プログラムの開発
- 持続的自走のための全学的な体制整備と収益化（フラッグシップ大学の指定と重点支援）

など

(2) リ・スキリングの成果の見える化と処遇に結びつく環境整備

社会人のリ・スキリングに対するモチベーションの向上のため、**関係省庁が連携してリ・スキリングを行った者がその能力を発揮し活躍することができるような環境を整備**する必要があるのではないかと。

- 産業構造変化を見据えたスキル体系・標準等の整備
- リ・スキリングプログラムの修了証明の在り方や学習履歴のデジタル化・可視化
- 個人が自らの学修歴を生涯にわたり蓄積・活用できる仕組みに向けた検討 など

(3) リ・スキリングを目指す者への支援の充実

社会人のリ・スキリングへのハードルを下げるため、**文部科学省、厚生労働省、経済産業省が連携し、リ・スキリングに関する様々な情報の一元化**を行うなど利便性の向上を図る必要があるのではないか。

- 負担軽減施策（教育訓練給付金、奨学金等）の一覧化、活用例の作成
- 利便性の高いポータルサイトの構築 など

(4) 全国的な機運醸成

個人、企業、大学を含む社会全体でリ・スキリング推進の機運を醸成するため、**関係省庁が連携して関係者との対話や全国的な広報活動**を通じて働きかけていく必要があるのではないか。

(5) KPIの設定

産学官が連携したリ・スキリング・エコシステムの構築に向けた取組を推進していくに当たっては、**新たに目標（KPI）を定め、それに向けて取り組んでいくべき**ではないか。

（参考）骨太2025等における「産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業」等の大学の社会人受講者数等の数値目標

①地方創生：毎年1,000人、②産業成長：毎年3,000人（それぞれ2029年度まで）

各学校種の就職者数

専門学校（専修学校専門課程）は、高等学校等における教育の基礎の上に、職業若しくは実
際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的としている。

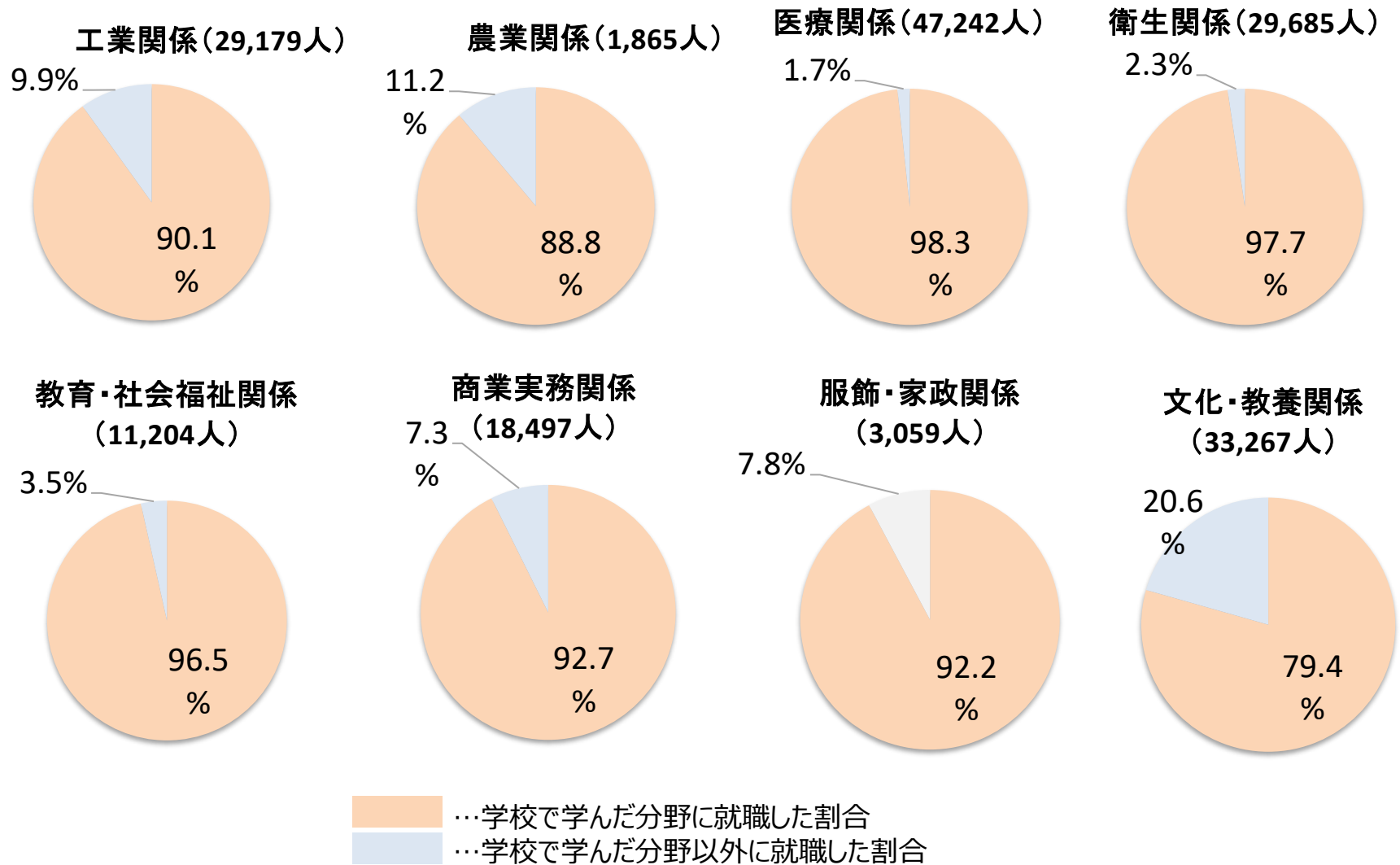
大学に次ぐ規模で社会に人材を供給。

	学生・生徒数	就職者数 (就職者全体に占める各学校 種の就職者数の割合)	学校数
大学	297.2万人	521,700人 (60.6%)	812校
うち学部	264.6万人	449,638人 (52.3%)	785校
短期大学	7.1万人	27,365人 (3.2%)	292校
高等専門学校	5.6万人	5,681人 (0.7%)	58校
専門学校(専修 学校専門課程)	56.9万人	173,998人 (20.2%)	2,658校
高等学校等	306.7万人	131,522人 (15.3%)	6,014校

出典：文部科学省「令和7年度学校基本調査」

専門学校における分野別就職者の状況

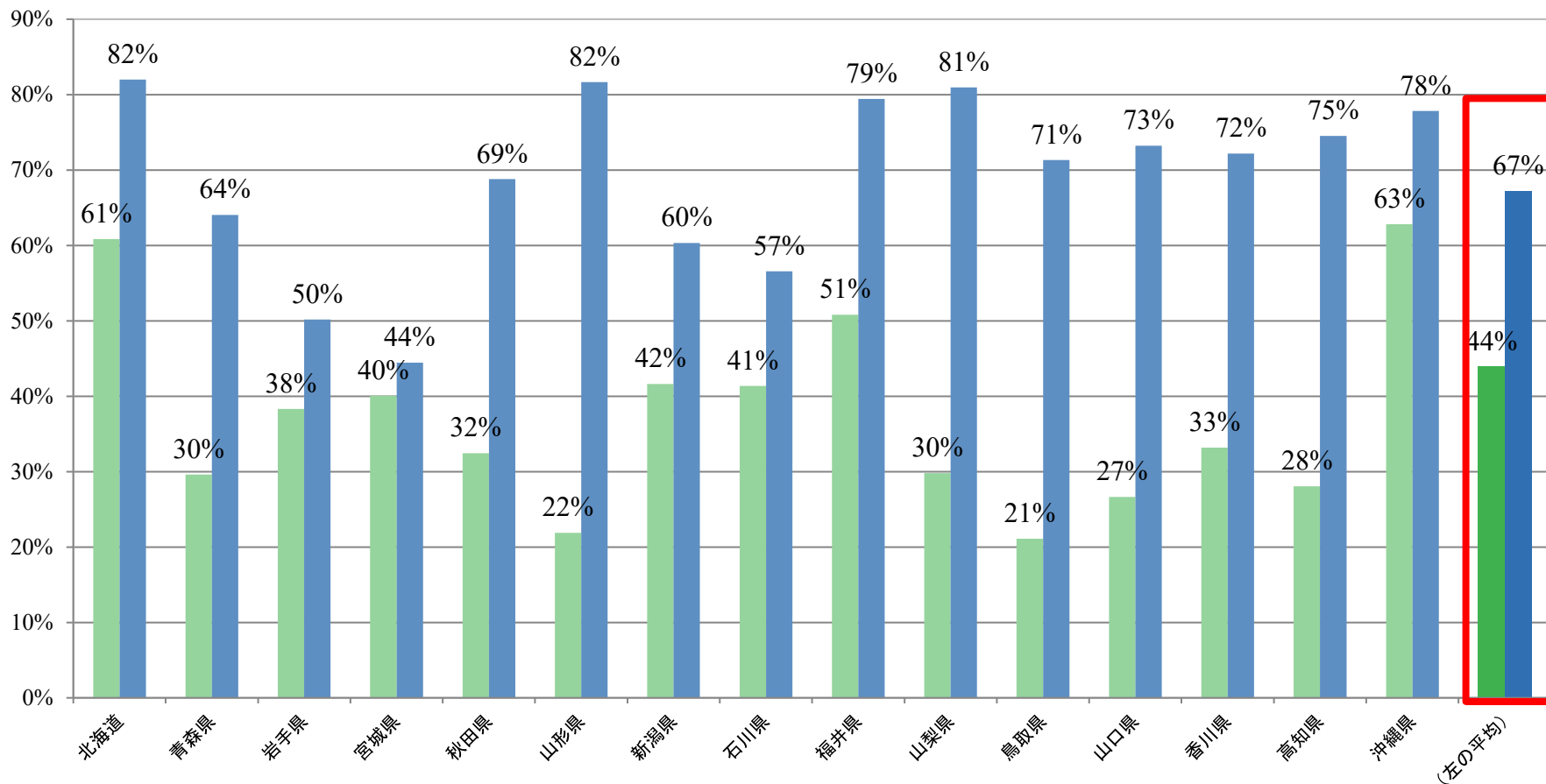
専門学校修了者は、**学んだ分野に就職**する割合が高い。



専門学校・大学卒業者における地元就職の状況

専門学校修了者は、**地元就職の割合が高い。**

■ 県内の【大学】を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職(内定)した者の割合



令和7年3月卒業者の状況
文部科学省専修学校教育振興室調べ(各県の労働局発表の就職内定状況調査より作成)

専門学校を活用した実践的な職業人材の高度化

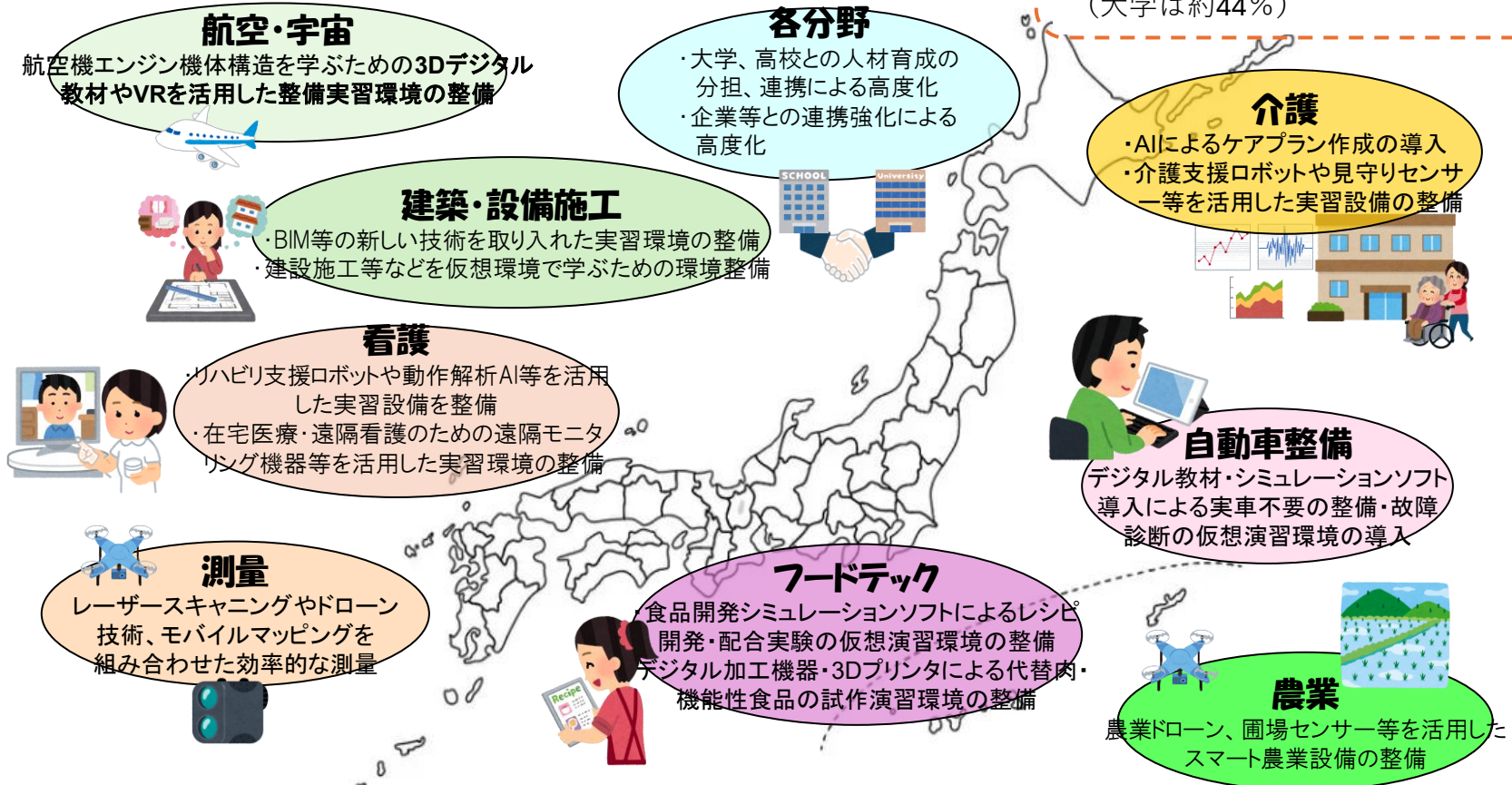
- 各地のエッセンシャル分野における**専門人材不足の深刻化**等により、各地域でこれまでと同水準の経済活動・サービスを維持するため、**AI・デジタル技術等を活用した高い生産性を実現できる人材育成**が不可欠
- 地域に必要な人材でも、需要規模が小さい、人口流出等により、教育機関における人材育成・確保が困難

都道府県等の単位で、①**産業界や地域のニーズを踏まえた人材**、②**労働生産性が高い人材**、③**地域を支える人材**、などを育成する専門学校の教育環境を整え、人事育成の高度化を実現する

※各戦略分野分科会等における人材に関する検討も反映

- 新卒の**約20% (約57万人)**は専門学校卒で、**約90%**が学んだ分野に就職
- 約67%**が県内企業に就職 (大学は約44%)

【今後専門学校の各分野で期待されるイメージ】



「学び続ける社会」の実現に向けた大学等の取組の方向性

- 17の戦略分野をはじめとする成長分野のプログラムの開発や社会人修士・博士の育成等、我が国の成長につながる産学連携リ・スキリングの拡充や、そのための大学等の全学的な体制整備を加速させる。

リ・スキリングの高度化

社会人修士・博士育成のための環境整備

我が国の持続的な成長に向け、深い専門知識を有し、社会課題の解決やイノベーションを生み出す高度専門人材の輩出を進めるため、**社会人が働きながら修士・博士課程まで学び続けることができる環境整備を行う。**

【R8】修士課程等への接続

【R7】短期プログラム

実践的な職業人材の高度化

地域の人材需給等を踏まえ、**エッセンシャル分野における専門学校**の教育内容を高度化。
中小企業等の「AIイノベーション人材」等の育成

【R7、R8】
地域の経営者等のリ・スキリング

【R7】

成長分野のリ・スキリング

- ・半導体 ・ヘルスケア
- ・バイオ ・グリーンエネルギー
- ・マーケティングプロ
- ・DXプロ ・SCMプロ
- ・GXプロ ・経営人材 等

【R8】

成長分野のリ・スキリング

- ・蓄電池 ・モビリティ
- ・介護 ・クリエイティブ
- ・人事 ・財務
- ・アセットマネジメント 等

産学官が連携した17の戦略分野のリ・スキリング

AI・半導体、造船、量子、情報通信、航空・宇宙、海洋、コンテンツ、デジタル・サイバーセキュリティ、フードテック、防災・国土強靱化、マテリアル、情報通信、資源・エネルギー安全保障、防衛産業、創薬・先端医療、フュージョンエネルギー、港湾ロジスティクス、合成生物学・バイオ 等

各分野の「AI実装人材」の育成

地方創生

産業成長

「学び続ける社会」の実現に向けた大学の全学的体制整備支援

大学が18歳中心主義から転換し、リ・スキリングを大学のミッションとして位置付け、「学び続ける社会」の拠点としての機能強化を図ることができるよう、**学内変革に向けた総合的な取組**（組織整備、戦略策定、インフラ整備、収益化等）を支援する。